

産業廃棄物の3R戦略プラン（仮称）検討委員会（第3回）概要

1 日時 平成28年9月16日（金） 午後3時～5時

2 場所 京都府公館 第1会議室

3 概要

別添の中間案に従い、施策内容等を事務局から説明。

施策内容について、出席委員の了解を得られたため、パブリックコメント等をもとに最終案を策定することとなった。11月に最終案に関する検討会を実施予定。

4 内容

(1) 開会

・山口環境部長より挨拶

(2) 議事

・中間案資料を説明。現状と課題、新規施策、ロードマップについて協議。

5 委員から頂いた主な意見

【IoT技術を活用した循環資源管理システムの導入補助】

- 技術に対するニーズがどれほどあるのか疑問。
- かなり前からバーコードを利用した廃棄物管理システムを導入済。導入時には分別精度が大きく向上した。
- 手間・コストがかかるため導入しない企業もある。導入してもメリットが感じられない。
- 排出部門数、廃棄物の種類が多い場合や、部門ごとに処理を委託しているため、それぞれの処理料金を把握しなければならない等の事情がある企業にとってはソフトの導入が有効。
- 多品種の廃棄物が出るところで活躍するため、中小企業よりは大手企業向けではないか。
- （検討会1回目）工業団地で集積所を設けて回収する提案があった。システムで管理することで、どの企業からどれだけ廃棄物を出したかを特定できるため、マニフェストの切り方も整理される。当技術を応用できるのではないか。

【廃棄物処理業者と連携した3Rの取組の推進について】

- 処理業者は公的な講習会が少ないため、是非活用させていただきたい。
- 講習会は、リサイクル方法やその技術を学ぶだけでなく、廃棄物ごとに適した車種や収集ルート等、リサイクルを提案するために必要な知識を総合的に学習できる内容とすべきであり、内容の充実が課題と考える。

【次世代3R技術開発モデル事業（仮）の推進について】

- IoT 技術を活用した技術開発にあたっては、既存の電子マニフェスト制度との連携も課題。
- （p6 の）図 5 にあるとおり、京都府では建設廃棄物は将来的に減少傾向にあるため、積極的に技術を導入する企業があるのか疑問。事業執行にあたっては、行政からの補助が前提となると考える。
- 他府県の廃棄物も集められるようなビジネスモデルを検討してはどうか。
- 廃棄物の量とコストの問題はあるが、ふるい下等の適正処理を進める観点から言えば、技術の導入は有効ではないか。
- 事業が他府県にもまたがる場合は、関西広域連合等の組織体をうまく活用する方法を検討してはどうか。

【企業と連携したインターン事業の実施について】

- 積極的に受け付けてくれる企業があるか疑問。企業と大学をコーディネートする役割が行政に求められるのではないか。
- 企業側は CSR の観点から、協力しているという姿勢を PR できるため、協力的な企業もあるのではないか。
- インターン事業で学生を受け入れた実績があり、刺激を受けて、企業側としても有意義であった。また、こういった経験を通して感じたこと等をアピールすることは就職活動においても評価されると考える。
- 第 2 回検討会で、学会の機会を利用したリサイクル製品の普及・PR 事業に関する提案があった。これについても明記してはどうか。

【ロードマップ】

- 販路開拓支援については、30 年度実施ではなく、29 年度実施とすることを検討すべき。